

平成29年第1回市会定例会 議案等提出一覧

○ 現年度分議案 31件 …………… P. 1

I 一般議案 21件

II 予算議案 10件

○ 新年度分議案 33件 …………… P. 25

I 予算関係議案 9件

II 予算議案 24件

合 計 64件

平成29年2月7日発送

平成29年2月14日提出

お問合せ先			
I 一般議案・予算関係議案	:	総務局総務課長 佐藤 広毅	Tel 045-671-2046
II 予算議案	:	財政局財政課長 高澤 和義	Tel 045-671-2230

○ 現年度分議案(31件)

I 一般議案(21件)

- | | | | |
|-----|----------------------|-----|---|
| 1 | 地方自治法第180条に基づく専決処分報告 | 2件 | 市営住宅等使用料支払請求即決和解事件に係る和解及び市営住宅使用料支払請求調停事件に係る調停についての専決処分報告 ほか1件 |
| 2 | 条例の制定等 | 11件 | |
| (1) | 条例の制定 | 2件 | 横浜市上郷・森の家条例の制定 ほか1件 |
| (2) | 条例の一部改正 | 9件 | 横浜市一般職職員の休暇に関する条例等の一部改正 ほか8件 |
| 3 | 道路の認定廃止 | 1件 | 北寺尾第495号線等市道路線の認定及び廃止 |
| 4 | 財産の処分 | 1件 | 中区南本牧所在市有土地の処分 |
| 5 | 訴えの提起 | 1件 | 市営住宅明渡し等についての訴えの提起 |
| 6 | 指定管理者の指定 | 1件 | 地域ケアプラザの指定管理者の指定 |
| 7 | 公共施設等運営権の設定 | 1件 | みなとみらいコンベンション施設(仮称)の公共施設等運営権の設定 |
| 8 | 契約の締結 | 3件 | 金沢区総合庁舎改築工事(第3工区建築工事)請負契約の締結 ほか2件 |

II 予算議案(10件)

- | | | | |
|---|------|-----|-----------------------------|
| 1 | 補正予算 | 10件 | 平成28年度横浜市一般会計補正予算(第4号) ほか9件 |
|---|------|-----|-----------------------------|

○ 現年度分議案

I 一般議案

件名	概要	要
1 地方自治法第180条に基づく専決処分報告（2件）		
市報第18号 市営住宅等使用料支払請求即決和解事件に係る和解及び市営住宅使用料支払請求調停事件に係る調停についての専決処分報告	市営住宅等使用料の滞納に係る和解及び民事調停 ①和解の成立 件数:16件 総額:約3,411千円 平均:約213千円/件 ②調停の申立て 件数:3件 総額:約615千円 平均:約205千円/件 ③調停の成立 件数:1件 総額:約166千円 平均:約166千円/件	
市報第19号 自動車事故等についての損害賠償額の決定の専決処分報告	法律上本市の義務に属する損害賠償額の決定 健康福祉局 2件 環境創造局 1件 資源循環局 13件 道路局 7件 消防局 6件 西 区 1件 旭 区 1件 緑 区 1件 戸 塚 区 1件 合計:33件 総額:約5,763千円 平均:約175千円/件	
2 条例の制定等（11件）		
(1) 条例の制定（2件）		
市第129号議案 横浜市上郷・森の家条例の制定	(内 容) 上郷・森の家を公の施設として指定管理者に管理を行わせるとともに、利用料金制を導入する 等 (施行日) 規則で定める日 等	
市第130号議案 横浜市京浜臨海部再編整備マスタープラン改定審議会条例の制定	附属機関の設置 (内 容) 名称:横浜市京浜臨海部再編整備マスタープラン改定審議会 所掌事務:京浜臨海部再編整備マスタープランの改定に関する事項についての調査審議 組織:委員15人以内 (施行日) 公布の日	
(2) 条例の一部改正（9件）		
市第131号議案 横浜市一般職職員の休暇に関する条例等の一部改正	地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴う関係規定の整備 (内 容) ①一般職職員の休暇について「介護時間」を新設 ②一般職職員の育児休業等の子の範囲を拡大 ③一般職非常勤職員の育児休業の取得要件を緩和 (施行日) 29年4月1日	
市第132号議案 横浜市市税条例等の一部改正	地方税法等の一部改正に伴う関係規定の整備 (内 容) ①法人市民税の法人税割の税率の引下げ ②軽自動車税の環境性能割の創設に伴う税率等の規定の整備 等 (施行日) 31年10月1日 ※5頁参照	
市第133号議案 横浜市工場立地法市準則条例の一部改正	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の制定に伴う関係規定の整備 等 (内 容) ①工場立地法の一部改正に伴う引用条文の改正 ②建築物屋上等緑化施設等の緑地面積への算入割合（50%）に関する規定の追加 (施行日) 29年4月1日	
市第134号議案 横浜市保育所条例の一部改正	民間移管に伴う保育所の廃止（3施設） (内 容) ①菅田保育園（神奈川区） ②並木第二保育園（金沢区） ③下瀬谷保育園（瀬谷区） (施行日) 30年4月1日	

市第 135 号議案 横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例及び横浜市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部改正	児童福祉法の一部改正に伴う関係規定の整備 (内 容) ①施設種別の名称の変更(情緒障害児短期治療施設→児童心理治療施設) ②引用条文の改正 (施行日) 29年4月1日
市第 136 号議案 横浜市公園条例の一部改正	公園の有料施設の廃止 (廃止対象) 上飯田西公園(泉区)のプール及び子供用プール (施行日) 公布の日
市第 137 号議案 横浜市下水道条例の一部改正	(内 容) ①排水設備の新設等の工事及びくみ取便所から水洗便所への改造工事の申込みをした者に対し、横浜市下水道条例に基づく手続及び罰則に関する説明義務等を指定工事店に課す規定の追加 ②排水設備工事の確認を受けてから新設等の工事に着手する義務を課す規定の追加 ③①の規定に違反した指定工事店等を過料の対象に追加 ④過料の金額の上限を変更(10,000円→50,000円) (施行日) 29年4月1日
市第 138 号議案 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正	地区計画の都市計画決定に伴う建築物等の制限の追加 (内 容) 神奈川羽沢南二丁目地区地区計画の都市計画決定に伴い、地区整備計画区域内における建築物等の制限を定める (施行日) 公布の日
市第 139 号議案 横浜市火災予防条例の一部改正	火薬類取締法の一部改正に伴う関係規定の整備 (内 容) 煙火の打上げ等に係る届出手続に関する規定の適用除外を定める等 (施行日) 29年4月1日

3 道路の認定廃止(1件)

市第 140 号議案 北寺尾第495号線等市道路線の認定及び廃止	(認 定) 北寺尾第495号線など6路線 (廃 止) 片倉第297号線など30路線) 合計 36 路線

4 財産の処分(1件)

市第 141 号議案 中区南本牧所在市有土地の処分	中区南本牧の市有土地の処分(売却) (所 在) 中区南本牧7番の1及び8番の一部 (地 積) 約58,918㎡ (地 目) 宅地 (相手方) 国(国土交通省関東地方整備局) (金 額) 約6,451,529千円 (単価: 約110千円)
------------------------------	--

5 訴えの提起(1件)

市第 142 号議案 市営住宅明渡し等についての訴えの提起	市営住宅の明渡し、損害賠償金の支払を求める (相手方) 市営十日市場ヒルタウン(緑区)在住の女性 (提訴理由) 正当な事由によらずに長期にわたり市営住宅を使用しておらず、明渡期限到来後も明渡しに応じないため
----------------------------------	---

6 指定管理者の指定(1件)

市第 143 号議案 地域ケアプラザの指定管理者の指定		
名 称 (施設所在地)	指 定 管 理 者	
	名 称	所 在 地
日下地域ケアプラザ (港南区笹下三丁目)	社会福祉法人ル・プリ	旭区金が谷550番地
中野地域ケアプラザ (栄区中野町)	同	同
(指定期間) 29年4月1日～33年3月31日		

7 公共施設等運営権の設定（1件）

<p>市第 144 号議案 みなとみらいコンベンション施設 (仮称)の公共施設等運営権の設定</p>	<p>(名称(仮称)) みなとみらいコンベンション施設 (立地) 西区みなとみらい一丁目3番の1の一部 ほか (面積) 21,361.51㎡ (対象施設) 多目的ホール、会議室、駐車場、外構等 (運営権者) 株式会社横浜国際平和会議場 (西区みなとみらい一丁目1番1号) (運営等の内容) ①統括管理業務 ②運営業務 ③維持管理及び保全業務 (運営権の存続期間) 横浜市がみなとみらいコンベンション施設の所有権を取得した日の翌日～52年3月31日 (議決根拠) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する法律第19条第4項</p>
--	--

8 契約の締結（3件）

<p>市第 145 号議案 金沢区総合庁舎改築工事（第3工 区建築工事）請負契約の締結</p>	<p>コンクリート充填鋼管造一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造及び鉄骨造8階建1棟の一部 (工事場所) 金沢区泥亀二丁目76番地の1 (契約金額) 1,771,200,000円 (完成期限) 30年12月14日 (契約相手) 小俣・日成・安藤建設共同企業体</p>
<p>市第 146 号議案 大黒ふ頭鉄鋼上屋移転新築工事（ 建築工事）請負契約の締結</p>	<p>鉄骨造2階建 1棟 (工事場所) 鶴見区大黒ふ頭1番地の1 (契約金額) 913,356,000円 (完成期限) 30年2月1日 (契約相手) 大洋・加藤建設共同企業体</p>
<p>市第 147 号議案 子安小学校移転新築工事（第2工 区建築工事）請負契約の締結</p>	<p>鉄骨造3階建 1棟 (工事場所) 神奈川区新子安一丁目36番地の1 (契約金額) 907,200,000円 (完成期限) 30年5月31日 (契約相手) 株式会社渡辺組</p>

市第 132 号議案 横浜市市税条例等の一部改正

1 趣旨

「平成 28 年度の地方税法等の改正」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律の改正（平成 28 年 11 月公布）」を受け、横浜市市税条例等を改正します。

2 主な改正内容

(1) 法人市民税法人税割の税率の引下げ

地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るためとして、地方税法における法人市民税法人税割の税率が 3.7%引き下げられ、その引下げ相当分が国税化されました。これに伴い、本市においても、法人市民税法人税割の税率を 3.7%ずつ引き下げます。

○法人税割の税率の改正内容

法人の区分 (資本金の額若しくは出資金の額等)	現行	改正後	差
5 億円未満	9.7%	6.0%	▲3.7%
5 億円以上 10 億円未満	10.9%	7.2%	
10 億円以上	12.1%	8.4%	

(2) 軽自動車税環境性能割の創設

自動車取得税が廃止されることと併せて、軽自動車税に環境性能割が創設されました。このことから、納税義務者・税率など必要な項目について、条例に定めます。

○環境性能割の税率 乗用車（自家用）

軽自動車税の税率	対 象 車
非課税	電気自動車等
	H32 燃費基準+10%達成
1.0%	H32 燃費基準達成
2.0%	H27 燃費基準+10%達成
	上記以外の車

(3) その他の改正項目

条文整備を行います。

3 施行日

平成 31 年 10 月 1 日

Ⅱ 予算議案

件名	概要	要
1 補正予算(10件)		
市第148号議案 平成28年度横浜市一般会計補正予算(第4号)	歳入歳出予算補正 補正額 21,932,890千円 ほか債務負担行為補正、市債補正、繰越明許費補正	
市第149号議案 平成28年度横浜市国民健康保険事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 一 千円	
市第150号議案 平成28年度横浜市介護保険事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 1,244,134千円	
市第151号議案 平成28年度横浜市後期高齢者医療事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 △113,019千円	
市第152号議案 平成28年度横浜市港湾整備事業費会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算補正 補正額 △6,652,000千円 ほか債務負担行為補正、市債補正、繰越明許費補正	
市第153号議案 平成28年度横浜市市街地開発事業費会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算補正 補正額 △530,578千円 ほか繰越明許費補正	
市第154号議案 平成28年度横浜市みどり保全創造事業費会計補正予算(第1号)	繰越明許費補正	
市第155号議案 平成28年度横浜市公共事業用地費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 157,912千円	
市第156号議案 平成28年度横浜市市債金会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 4,638,332千円	
交第4号議案 平成28年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 資本的支出 2,528,789千円 ほか市債補正	

平成28年度2月補正予算案の概要

28年度2月補正では、国の第2次補正等を活用し、市立学校の外壁等の落下防止対策やトイレの洋式化を進めるほか、児童福祉施設の防犯対策や、保育士等の処遇改善等を進めます。あわせて、事業の執行見込み等にあわせた整理補正等を行います。

【歳入歳出予算補正】

一般会計	98事業	21,933百万円
特別会計	7会計	▲1,255百万円
企業会計	1会計	2,529百万円
全会計総計		23,206百万円

【債務負担行為補正】

予算外義務負担の変更 5件（一般会計4件、特別会計1件）

【繰越明許費補正】

一般会計 43件
特別会計 7件

※各項目で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。
※事業数については各項目で重複する事業があるため一致しません。

1 一般会計歳入歳出予算補正

(1) 国の第2次補正等を踏まえた補正 **6事業 8,884百万円**

■ 学校特別営繕費	6,310百万円
＜外壁等の落下防止対策やトイレの洋式化、特別教室への空調設備の設置等を実施＞	
■ 工業技術支援センター事業	32百万円
＜横浜市工業技術支援センターへ新たに試験分析機器を導入＞	
■ 児童福祉施設防犯対策強化事業	21百万円
＜防犯カメラの設置など児童養護施設等が行う防犯対策の強化にかかる補助等を実施＞	
■ 施設型給付費	875百万円
＜28年度人事院勧告を反映し、保育士等の処遇改善（+1.3%）を実施＞	
■ 保育・教育施設向上支援費	107百万円
＜28年度人事院勧告を反映し、保育士等の処遇改善（+1.3%）を実施＞	
■ 高速鉄道事業会計繰出金	1,539百万円
＜建設改良費の国庫補助事業の認証増等に伴う一般会計繰出金の増額＞	

ア 事業費の増額補正

24 事業 30,159 百万円

■償還金・還付加算金 ＜還付額の増に伴う増額＞	1,788 百万円
■社会保障・税番号制度対応事業 ＜国庫補助事業の認証増に伴う増額＞	281 百万円
■施設型給付費 ＜公定価格の単価増及び国庫負担金等の精算等に伴う増額＞	6,229 百万円
■保育・教育施設向上支援費 ＜公定価格の単価増等に伴う増額＞	2,235 百万円
■児童福祉施設措置費 ＜公定価格の単価増等に伴う増額＞	371 百万円
■障害児通所支援事業 ＜利用回数の増等に伴う増額＞	1,375 百万円
■社会福祉基金積立金 ＜寄附金の積立に伴う増額＞	154 百万円
■臨時福祉給付金給付事業 ＜国庫補助金の返還に伴う増額＞	192 百万円
■障害者支援施設等自立支援給付費 ＜利用者数の増等に伴う増額＞	1,359 百万円
■扶助事務費 ＜生活保護費の国庫負担金等の精算に伴う増額等＞	83 百万円
■生活保護費 ＜医療扶助費の増等に伴う増額＞	810 百万円
■みどり基金積立金 ＜27年度の横浜みどり税決算額確定に伴う積立金の増額＞	35 百万円
■東神奈川一丁目地区市街地再開発事業 ＜国庫補助事業の認証増に伴う増額＞	152 百万円
■新山下緑地一部法面保全整備事業 ＜追加工事の実施に伴う増額＞	127 百万円
■土木関係修繕費（港湾施設維持費） ＜国庫補助事業の認証増に伴う増額＞	158 百万円
■本牧ふ頭再整備事業 ＜国庫補助事業の認証増に伴う増額等＞	311 百万円
■就学奨励費 ＜認定者数の増等に伴う増額＞	78 百万円
■準要保護児童学校給食費 ＜認定者数の増に伴う増額＞	65 百万円
■学校給食費調整基金積立金 ＜27年度の学校給食費決算額確定に伴う積立金の増額＞	84 百万円
■学校給食物資購入費 ＜物価高騰による食材購入費の増に伴う増額＞	245 百万円

■第三セクター等改革推進債公債費	6,980 百万円
＜土地開発公社引継土地の売却に伴う繰上償還及び財源更正＞	
■国民健康保険事業費会計繰出金	1,600 百万円
＜保険給付費の国普通調整交付金の減に伴う一般会計繰出金の増額＞	
■介護保険事業費会計繰出金	48 百万円
＜要介護認定等事務費の増に伴う一般会計繰出金の増額＞	
■財政調整基金積立金	5,400 百万円
＜事業の効率的・効果的な執行に伴う財源の積立＞	

イ 事業費の減額補正等

73 事業 ▲ 17,111 百万円

■市立大学金沢八景キャンパスの耐震性等向上整備事業	▲ 178 百万円
＜工事費等の減に伴う減額＞	
■電子申告システム等運用事業	▲ 122 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■特別徴収センター・償却資産センター運営事業	▲ 18 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■スポーツ施設管理運営費	▲ 317 百万円
＜工事費の減に伴う減額＞	
■プール施設耐震対策事業	▲ 8 百万円
＜工事費の減に伴う減額＞	
■南区総合庁舎整備事業	▲ 22 百万円
＜工事費の減に伴う減額＞	
■港南区総合庁舎整備事業	▲ 1,115 百万円
＜工事費の減に伴う減額等＞	
■企業立地促進条例による助成事業	▲ 169 百万円
＜助成金の減に伴う減額＞	
■民間児童福祉施設償還金助成事業	▲ 40 百万円
＜償還金助成額の減に伴う減額＞	
■障害者グループホームB型設置運営助成事業	▲ 209 百万円
＜スプリンクラー設置費補助金の減に伴う減額＞	
■在宅障害児・者短期入所事業	▲ 130 百万円
＜自立支援給付費の減に伴う減額＞	
■自立生活移行支援助成事業	▲ 130 百万円
＜支援助成費の減に伴う減額＞	
■高齢者ホームヘルプ事業	▲ 41 百万円
＜在宅生活支援ホームヘルプ委託料の減に伴う減額＞	
■民間障害者施設耐震対策事業	▲ 27 百万円
＜整備費補助金等の減に伴う減額＞	
■特別養護老人ホーム整備事業	▲ 26 百万円
＜償還金助成額の減に伴う減額＞	
■社会福祉施設等償還金助成事業	▲ 34 百万円
＜償還金助成額の減に伴う減額＞	

■定期予防接種事業 ＜被接種者数の減に伴う減額＞	▲ 189 百万円
■高齢者インフルエンザ予防接種事業 ＜被接種者数の減に伴う減額＞	▲ 283 百万円
■がん検診事業 ＜郵送費の減に伴う減額＞	▲ 60 百万円
■横浜市医師会立看護専門学校再整備事業 ＜整備費補助金の減に伴う減額等＞	▲ 275 百万円
■南本牧廃棄物最終処分場第2ブロック延命化事業 ＜工事費の減に伴う減額等＞	▲ 253 百万円
■借上公営住宅借上費 ＜システム改修補助金等の減に伴う減額＞	▲ 34 百万円
■市営住宅直接管理費 ＜委託料の減に伴う減額＞	▲ 36 百万円
■市営住宅整備事業 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 27 百万円
■高齢者向け優良賃貸住宅事業 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 71 百万円
■二俣川駅南口地区市街地再開発事業 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 367 百万円
■大船駅北第二地区市街地再開発事業 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 65 百万円
■瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 30 百万円
■泉ゆめが丘地区土地区画整理事業 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 94 百万円
■新綱島駅周辺地区土地区画整理事業・市街地再開発事業 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 182 百万円
■関内・関外地区活性化推進事業 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 109 百万円
■エキサイトよこはま22推進事業 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額等＞	▲ 22 百万円
■横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 18 百万円
■東高島駅北地区開発事業 ＜事業進捗にあわせた減額＞	▲ 70 百万円
■道路特別整備費 ＜国庫補助事業の認証減等に伴う減額等＞	▲ 550 百万円
■街路整備費 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額等＞	▲ 237 百万円
■道路費負担金 ＜国直轄事業費の減に伴う減額等＞	▲ 3,929 百万円

■河川整備費	▲ 310 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額等＞	
■ロジスティクスパーク基盤整備事業	▲ 250 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業	▲ 530 百万円
＜工事費の減に伴う減額＞	
■新港 9 号客船バース等整備事業	▲ 370 百万円
＜工事費の減に伴う減額＞	
■港湾整備費負担金	▲ 505 百万円
＜国直轄事業費の減に伴う減額＞	
■指令運営費	▲ 25 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■消防庁舎建設費	▲ 50 百万円
＜工事費の減に伴う減額＞	
■消防・救急デジタル無線整備費	▲ 184 百万円
＜工事費の減に伴う減額＞	
■県費負担教職員の市費移管準備事業	▲ 140 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■スクールバス運行費	▲ 40 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■学校用地購入費	▲ 218 百万円
＜用地取得費の減に伴う減額＞	
■中高一貫教育校推進事業	▲ 25 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■学校特別営繕費	▲ 1,382 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額等＞	
■公債費	▲ 2,680 百万円
＜利子の減等に伴う減額＞	
■後期高齢者医療事業費会計繰出金	▲ 384 百万円
＜広域連合負担金等の減に伴う一般会計繰出金の減額＞	
■市街地開発事業費会計繰出金（金沢八景駅東口地区土地区画整理事業）	▲ 320 百万円
＜市街地開発事業費における国庫補助事業の認証減に伴う一般会計繰出金の減額＞	
■市街地開発事業費会計繰出金 （二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第 1 期地区土地区画整理事業）	▲ 210 百万円
＜市街地開発事業費における国庫補助事業の認証減に伴う一般会計繰出金の減額＞	

※このほか、地域防災拠点機能強化事業など、総数 19 事業について財源更正を実施

* 「資料 1 28 年度 2 月補正について《歳入歳出予算、債務負担行為：総括表》」に事業別を掲載

(3) 2月補正で活用する一般財源と市債について

① 一般財源 9,304 百万円

市税や地方交付税等を歳入見込みにあわせて増額します。

<一般財源補正の内訳>

(単位：百万円)

項目	補正額	主な内訳
市税	5,243	市税留保分 1,978、増収分 3,265
県税交付金	93	株式等譲渡所得割交付金 1,270、地方消費税交付金 679、自動車取得税交付金 341、軽油引取税交付金 306、配当割交付金 ▲2,542 等
地方交付税	1,923	普通交付税
繰越金(27年度決算剰余金1/2)	1,843	12月補正での活用分の残額
その他(地方特例交付金ほか)	202	地方特例交付金及び土地売却収入の増等
合計	9,304	

② 市債 2,783 百万円

28年度2月補正では、事業の執行見込等や臨時財政対策債の発行可能額の決定(※)にあわせ、市債を2,783百万円増額します。

※当初予算計上額 500億円、決定額 490億円

2 特別会計歳入歳出予算補正

(1) 事業の執行見込等にあわせた整理補正

7会計 ▲ 1,255 百万円

■介護保険事業費会計	1,244 百万円
<介護保険給付費準備基金への積立等に伴う増額>	
■後期高齢者医療事業費会計	▲ 113 百万円
<広域連合負担金等の減に伴う減額>	
■港湾整備事業費会計	▲ 6,652 百万円
<補償費等の減に伴う減額>	
■市街地開発事業費会計	▲ 531 百万円
<国庫補助事業の認証減に伴う減額>	
■公共事業用地費会計	158 百万円
<前年度繰越金の市債金会計への繰り出し等に伴う増額>	
■市債金会計	4,638 百万円
<償還元金の増等に伴う増額>	

※このほか、国民健康保険事業費会計について財源更正を実施

3 企業会計歳入歳出予算補正

(1) 国の第2次補正等を踏まえた補正

1会計 2,529 百万円

■高速鉄道事業会計	2,529 百万円
<さらなる耐震補強工事等の増に伴う増額>	

4 債務負担行為補正

(1) 一般会計 4件

ア 予算外義務負担の変更を行うもの

事 項	期 間	限度額	
		変更前	変更後
横浜文化体育館の整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担	平成 29 年度から 平成 50 年度まで	変更前	28,000 百万円
		変更後	32,000 百万円

【変更理由】

事業者の再公募実施に伴い、予算外義務負担を変更します。

事 項	期 間		限度額
	変更前	変更後	
高速横浜環状北西線シールドトンネル工事に関する協定の締結に係る予算外義務負担	変更前	平成 27 年度から 平成 30 年度まで	46,000 百万円
	変更後	平成 27 年度から 平成 36 年度まで	
高速横浜環状北西線設備工事に関する協定の締結に係る予算外義務負担	変更前	平成 29 年度から 平成 31 年度まで	26,000 百万円
	変更後	平成 29 年度から 平成 36 年度まで	
高速横浜環状北西線シールドトンネル工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	変更前	平成 28 年度から 平成 30 年度まで	44,000 百万円
	変更後	平成 28 年度から 平成 31 年度まで	

【変更理由】

横浜環状北西線整備における契約変更等に伴い、予算外義務負担を変更します。

(2) 特別会計 1件 (港湾整備事業費会計)

ア 予算外義務負担の変更を行うもの

事 項	期 間		限度額
	変更前	変更後	
山下ふ頭再開発事業に伴う建物移転補償契約の締結に係る予算外義務負担	変更前	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	4,700 百万円
	変更後	平成 29 年度から 平成 31 年度まで	

【変更理由】

関係者との調整に伴い、予算外義務負担を変更します。

5 繰越明許費補正

* 「資料2 28年度2月補正について《繰越明許費：総括表》」に事業別を掲載

(1) 一般会計

明許設定額 29,247 百万円
(地域防災拠点機能強化事業など、総数43件について設定)

(2) 特別会計

- ・ 港湾整備事業費会計 明許設定額 5,758 百万円
(山下ふ頭再開発事業など、総数3件について設定)
- ・ 市街地開発事業費会計 明許設定額 590 百万円
(金沢八景駅東口地区土地区画整理事業など、
総数2件について設定)
- ・ みどり保全創造事業費会計 明許設定額 168 百万円
(市民協働による緑のまちづくり事業など、
総数2件について設定)

<添付資料>

- 資料1 28年度2月補正について《歳入歳出予算、債務負担行為：総括表》
- 資料2 28年度2月補正について《繰越明許費：総括表》

28年度 2月補正について《歳入歳出予算、債務負担行為：総括表》

1 歳入歳出補正総括表

一般会計

(1) 国の第2次補正等を踏まえた補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
経済	工業技術支援センター事業	32	32	0	0	0	0
こども	施設型給付費	875	424	225	0	0	225
こども	保育・教育施設向上支援費	107	0	0	0	0	107
こども	児童福祉施設防犯対策強化事業	21	13	0	0	0	9
教育	学校特別営繕費	6,310	1,795	0	0	4,328	187
財政	高速鉄道事業会計繰出金	1,539	0	0	0	1,539	0
国の第2次補正等を踏まえた補正 小計		8,884	2,264	225	0	5,867	528

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 《増額分》

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
財政	償還金・還付加算金	1,788	0	0	0	0	1,788
市民	社会保障・税番号制度対応事業	281	281	0	0	0	0
こども	施設型給付費	6,229	678	370	1,474	0	3,707
こども	保育・教育施設向上支援費	2,235	146	0	0	0	2,089
こども	児童福祉施設措置費	371	185	0	0	0	185
こども	障害児通所支援事業	1,375	551	224	0	0	599
健福	社会福祉基金積立金	154	0	0	0	0	154
健福	臨時福祉給付金給付事業	192	0	0	0	0	192
健福	障害者支援施設等自立支援給付費	1,359	680	340	0	0	339
健福	扶助事務費	83	951	0	0	0	▲ 868
健福	生活保護費	810	608	0	0	0	203

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <増額分> つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
環創	みどり基金積立金	35	0	0	0	0	35
都整	東神奈川一丁目地区市街地再開発事業	152	76	0	0	75	1
都整	新山下緑地一部法面保全整備事業	127	0	0	0	0	127
港湾	土木関係修繕費（港湾施設維持費）	158	53	0	0	0	105
港湾	本牧ふ頭再整備事業	311	111	0	0	200	1
教育	就学奨励費	78	0	0	0	0	78
教育	準要保護児童学校給食費	65	0	0	0	0	65
教育	学校給食費調整基金積立金	84	0	0	0	0	84
教育	学校給食物資購入費	245	0	0	245	0	0
財政	第三セクター等改革推進債公債費	6,980	0	0	6,980	0	0
健福	国民健康保険事業費会計繰出金	1,600	0	0	0	0	1,600
健福	介護保険事業費会計繰出金	48	0	0	0	0	48
財政	財政調整基金積立金	5,400	0	0	0	0	5,400
増額分 小計		30,159	4,320	934	8,700	275	15,931

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <減額分等>

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
政策	市立大学金沢八景キャンパスの耐震性等向上整備事業	▲ 178	0	0	▲ 1	▲ 177	0
財政	電子申告システム等運用事業	▲ 122	0	0	0	0	▲ 122
財政	特別徴収センター・償却資産センター運営事業	▲ 18	0	0	0	0	▲ 18
市民	スポーツ施設管理運営費	▲ 317	0	0	▲ 165	0	▲ 152
市民	プール施設耐震対策事業	▲ 8	0	0	0	▲ 8	0
市民	南区総合庁舎整備事業	▲ 22	0	0	0	▲ 22	0
市民	港南区総合庁舎整備事業	▲ 1,115	0	0	0	▲ 1,155	40

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <減額分等> つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
経済	企業立地促進条例による助成事業	▲ 169	0	0	0	0	▲ 169
こども	民間児童福祉施設償還金助成事業	▲ 40	0	0	0	0	▲ 40
健福	障害者グループホームB型設置運営助成事業	▲ 209	▲ 140	0	0	0	▲ 70
健福	在宅障害児・者短期入所事業	▲ 130	▲ 43	▲ 22	0	0	▲ 65
健福	自立生活移行支援助成事業	▲ 130	0	0	0	0	▲ 130
健福	高齢者ホームヘルプ事業	▲ 41	0	0	0	0	▲ 41
健福	民間障害者施設耐震対策事業	▲ 27	0	0	0	▲ 19	▲ 8
健福	特別養護老人ホーム整備事業	▲ 26	0	0	0	0	▲ 26
健福	社会福祉施設等償還金助成事業	▲ 34	0	0	0	0	▲ 34
健福	定期予防接種事業	▲ 189	0	0	0	0	▲ 189
健福	高齢者インフルエンザ予防接種事業	▲ 283	0	0	0	0	▲ 283
健福	がん検診事業	▲ 60	▲ 5	0	0	0	▲ 54
医療	横浜市医師会立看護専門学校再整備事業	▲ 275	0	0	0	947	▲ 1,222
資源	南本牧廃棄物最終処分場第2ブロック延命化事業	▲ 253	102	0	0	0	▲ 355
建築	借上公営住宅借上費	▲ 34	▲ 11	0	0	0	▲ 23
建築	市営住宅直接管理費	▲ 36	0	0	0	0	▲ 36
建築	市営住宅整備事業	▲ 27	▲ 12	0	0	▲ 14	▲ 1
建築	高齢者向け優良賃貸住宅事業	▲ 71	▲ 37	0	0	0	▲ 34
都整	二俣川駅南口地区市街地再開発事業	▲ 367	▲ 288	0	0	▲ 79	0
都整	大船駅北第二地区市街地再開発事業	▲ 65	▲ 65	0	0	0	0
都整	瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業	▲ 30	▲ 15	0	0	▲ 14	▲ 1
都整	泉ゆめが丘地区土地区画整理事業	▲ 94	▲ 80	0	0	▲ 14	0
都整	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業・市街地再開発事業	▲ 182	▲ 99	0	0	▲ 84	1
都整	関内・関外地区活性化推進事業	▲ 109	▲ 26	0	0	0	▲ 84

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <減額分等> つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
都整	エキサイトよこはま22推進事業	▲ 22	13	0	0	▲ 25	▲ 10
都整	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業	▲ 18	▲ 9	0	0	0	▲ 9
都整	東高島駅北地区開発事業	▲ 70	0	0	0	0	▲ 70
道路	道路特別整備費	▲ 550	▲ 320	3	▲ 16	▲ 141	▲ 76
道路	街路整備費	▲ 237	▲ 802	112	600	▲ 238	91
道路	道路費負担金	▲ 3,929	0	▲ 120	0	▲ 3,809	0
道路	河川整備費	▲ 310	▲ 142	▲ 1	0	▲ 168	1
港湾	ロジスティクスパーク基盤整備事業	▲ 250	▲ 125	0	0	▲ 125	0
港湾	南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業	▲ 530	▲ 163	0	0	▲ 163	▲ 204
港湾	新港9号客船バース等整備事業	▲ 370	0	0	0	▲ 370	0
港湾	港湾整備費負担金	▲ 505	0	0	0	▲ 505	0
消防	指令運営費	▲ 25	0	0	0	▲ 17	▲ 8
消防	消防庁舎建設費	▲ 50	0	0	0	▲ 49	▲ 1
消防	消防・救急デジタル無線整備費	▲ 184	0	0	0	▲ 185	1
教育	県費負担教職員の市費移管準備事業	▲ 140	0	0	0	0	▲ 140
教育	スクールバス運行費	▲ 40	0	0	0	0	▲ 40
教育	学校用地購入費	▲ 218	0	0	0	▲ 218	0
教育	中高一貫教育校推進事業	▲ 25	0	0	0	▲ 25	0
教育	学校特別営繕費	▲ 1,382	▲ 1,282	0	0	818	▲ 918
財政	公債費	▲ 2,680	0	0	0	0	▲ 2,680
健福	後期高齢者医療事業費会計繰出金	▲ 384	0	▲ 206	0	0	▲ 178
都整	市街地開発事業費会計繰出金 (金沢八景駅東口地区土地区画整理事業)	▲ 320	▲ 176	0	0	▲ 145	1
都整	市街地開発事業費会計繰出金 (二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業)	▲ 210	▲ 123	0	0	▲ 87	0

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <減額分等> つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
総務	地域防災拠点機能強化事業	0	0	0	0	11	▲ 11
財政	税務職員人件費	0	0	0	▲ 860	0	860
文化	旧関東財務局保全・耐震対策事業	0	▲ 46	0	0	46	0
こども	放課後キッズクラブ事業	0	0	0	0	119	▲ 119
こども	保育所等整備事業	0	0	0	0	▲ 241	241
こども	障害児施設整備事業	0	▲ 13	0	0	14	▲ 1
健福	生活保護費	0	0	0	▲ 622	0	622
環創	公園整備事業	0	0	0	0	2,500	▲ 2,500
資源	分別・リサイクル推進事業	0	0	0	▲ 106	0	106
資源	資源選別施設運営事業	0	0	0	▲ 389	0	389
資源	粗大ごみ処理事業	0	0	0	▲ 83	0	83
資源	工場運営費	0	0	0	▲ 691	0	691
資源	金沢工場溶融施設運営事業	0	0	0	▲ 93	0	93
建築	公共建築物長寿命化対策事業	0	0	0	0	998	▲ 998
港湾	本牧ふ頭再整備事業	0	0	0	0	119	▲ 119
消防	司令センター庁舎維持管理費	0	0	0	0	▲ 21	21
消防	消防車両購入費	0	0	▲ 31	0	▲ 31	62
教育	小中学校整備事業	0	0	0	0	260	▲ 260
教育	小中一貫校整備事業	0	0	0	0	▲ 16	16
減額分等 小計		▲ 17,111	▲ 3,906	▲ 264	▲ 2,426	▲ 2,333	▲ 8,181
整理補正 計		13,049	414	670	6,273	▲ 2,058	7,750

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
一般会計 合計	21,933	2,678	895	6,273	3,809	8,278

特別会計

(1) 事業の執行見込等にあわせた整理補正

(単位：百万円)

局名	事業名 【会計名称】	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
健福	国民健康保険事業費会計	0	▲ 1,600	0	0	0	1,600
健福	介護保険事業費会計	1,244	5	0	1,190	0	48
健福	後期高齢者医療事業費会計	▲ 113	0	0	271	0	▲ 384
港湾	山下ふ頭再開発事業 【港湾整備事業費会計】	▲ 4,540	0	0	0	▲ 4,540	0
港湾	物流施設整備費貸付金 【港湾整備事業費会計】	▲ 2,070	0	0	0	▲ 2,070	0
港湾	客船施設整備費貸付金 【港湾整備事業費会計】	▲ 42	0	0	0	▲ 42	0
都整	金沢八景駅東口地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	▲ 320	0	0	0	0	▲ 320
都整	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期 地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	▲ 210	0	0	0	0	▲ 210
財政	公共用地先行取得事業費 【公共事業用地費会計】	158	0	0	158	0	0
財政	市債金会計	4,638	0	0	339	0	4,299
特別会計 合計		▲ 1,255	▲ 1,595	0	1,958	▲ 6,652	5,034

企業会計

(1) 国の第2次補正等を踏まえた補正

(単位：百万円)

局名	事業名 【会計名称】	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
交通	建設改良費 【高速鉄道事業会計】	2,529	650	0	▲ 310	650	1,539
企業会計 合計		2,529	650	0	▲ 310	650	1,539

2 債務負担行為設定総括表

一般会計

(単位：百万円)

局名	名称・設定期間		(限度額) 事業費	国	県	その他	市債	一般財源	
市民	横浜文化体育館の整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担	補正前	H29～H50	28,000	0	0	0	28,000	
		補正後	H29～H50	32,000	0	0	0	32,000	
道路	高速横浜環状北西線シールドトンネル工事に関する協定の締結に係る予算外義務負担	補正前	H27～H30	46,000	25,300	0	0	20,700	0
		補正後	H27～H36	46,000	25,300	0	0	20,700	0
道路	高速横浜環状北西線設備工事に関する協定の締結に係る予算外義務負担	補正前	H29～H31	26,000	14,300	0	0	11,700	0
		補正後	H29～H36	26,000	14,300	0	0	11,700	0
道路	高速横浜環状北西線シールドトンネル工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	補正前	H28～H30	44,000	24,200	0	0	19,800	0
		補正後	H28～H31	44,000	24,200	0	0	19,800	0

特別会計

(単位：百万円)

局名	名称・設定期間 【会計名称】		限度額	国	県	その他	市債	一般会計 繰入金	
港湾	山下ふ頭再開発事業に伴う建物移転補償契約の締結に係る予算外義務負担 【港湾整備事業費会計】	補正前	H29～H30	4,700	0	0	0	4,700	0
		補正後	H29～H31	4,700	0	0	0	4,700	0

※各項目で四捨五入を行っているため、合計が一致しない場合があります。

28年度2月補正について《繰越明許費:総括表》

1 繰越明許費補正(一般会計)

(単位:百万円)

局名	事業名	設定額
総務	地域防災拠点機能強化事業	27
市民	社会保障・税番号制度対応事業	282
市民	区庁舎等耐震性強化事業	270
経済	工業技術支援センター事業	32
こども	児童福祉施設防犯対策強化事業	22
健福	障害者グループホームB型設置運営助成事業	160
健福	障害者施設防犯対策強化事業	8
健福	特別養護老人ホーム整備事業	18
環創	公園整備事業 ※	1,006
資源	資源化施設基幹改修事業	24
資源	工場補修事業	96
資源	南本牧廃棄物最終処分場第5ブロック排水処理施設整備事業	196
都整	東横線跡地整備事業	53
都整	神奈川東部方面線整備事業	221
都整	石川町駅南口バリアフリー整備事業	175
都整	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業	38
都整	大船駅北第二地区市街地再開発事業 ※	105
都整	金沢八景駅周辺整備事業 ※	217
都整	関内・関外地区活性化推進事業 ※	205
都整	エキサイトよこはま22推進事業 ※	723
都整	まちの不燃化推進事業	38
都整	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業・市街地再開発事業	301
都整	ヨコハマポートサイド地区整備事業	56

(単位:百万円)

局名	事業名	設定額
都整	東神奈川一丁目地区市街地再開発事業	170
都整	新山下緑地一部法面保全整備事業	127
道路	共同溝管理事業	44
道路	自転車駐車場等整備事業	20
道路	道路特別整備事業 ※	3,361
道路	街路整備事業 ※	10,875
道路	河川整備事業 ※	766
港湾	土木関係修繕事業(港湾施設維持費)	158
港湾	新港9号客船バース等整備事業 ※	319
港湾	本牧ふ頭再整備事業	311
港湾	南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業 ※	355
港湾	港湾整備費負担金	994
消防	消防団器具置場建設事業	92
消防	消防庁舎建設事業	70
教育	稲荷前古墳群崖面整備事業	105
教育	小中学校整備事業	220
教育	学校特別営繕事業	6,395
都整	市街地開発事業費会計繰出金 (金沢八景駅東口地区土地区画整理事業)	320
都整	市街地開発事業費会計繰出金 ※ (二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期 地区土地区画整理事業)	270
環創	みどり保全創造事業費会計繰出金 (緑地保全制度による指定の拡大・市による買 取り事業)	2
設定額合計		29,247

※12月補正設定額に繰越明許費を追加で設定

2 繰越明許費補正(特別会計) (単位: 百万円)

局名	事業名 【会計名】	設定額
港湾	山下ふ頭再開発事業 【港湾整備事業費会計】	4,390
港湾	港湾施設整備費貸付金 【港湾整備事業費会計】	558
港湾	物流施設整備費貸付金 【港湾整備事業費会計】	810
都整	金沢八景駅東口地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	320
都整	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区 土地区画整理事業 ※ 【市街地開発事業費会計】	270
環創	市民協働による緑のまちづくり事業 【みどり保全創造事業費会計】	82
環創	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取 り事業 【みどり保全創造事業費会計】	86
設定額合計		6,516

※12月補正設定額に繰越明許費を追加で設定

【会計別内訳】

(単位: 百万円)

会計名称	設定額
一 般 会 計	29,247
港 湾 整 備 事 業 費 会 計	5,758
市 街 地 開 発 事 業 費 会 計	590
み ど り 保 全 創 造 事 業 費 会 計	168

○ 新 年 度 分 議 案 (33件)

I 予 算 関 係 議 案 (9件)

1 条 例 の 制 定 等 7件

- (1) 条 例 の 制 定 3件 旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会招致検討委員会条例の制定 ほか2件
- (2) 条 例 の 一 部 改 正 4件 横浜市職員定数条例の一部改正 ほか3件

2 財 産 の 減 額 貸 付 け 1件 西区みなとみらい一丁目所在市有土地の減額貸付け

3 契 約 の 締 結 1件 包括外部監査契約の締結

II 予 算 議 案 (24件)

1 当 初 予 算 24件 平成29年度横浜市一般会計予算 ほか23件

○ 新年度分議案

I 予算関係議案

件名	概要	要
1 条例の制定等(7件)		
(1) 条例の制定(3件)		
市第 121 号議案 旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会招致検討委員会条例の制定	附属機関の設置 (内 容) 名称: 旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会招致検討委員会 所掌事務: 旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会の招致を図るための基本構想の策定に関する事等 組織: 委員15人以内 (施行日) 29年4月1日	
市第 122 号議案 横浜市の県費負担教職員に係る給与負担等に伴う横浜市立学校の教職員の給与、勤務時間その他の勤務条件の整備等に関する条例の制定	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の制定に伴い、教職員の勤務条件等に関する条例を一括して改正する (14条例) (内 容) 県費負担教職員の給与負担等が平成29年4月から本市に移管されることにより、教職員の勤務条件等を定める (施行日) 29年4月1日 等	
市第 123 号議案 横浜市動物園基金条例の制定	横浜市動物園基金の設置 (内 容) 本市の設置する動物園における動物の収集及びこれに附帯する事業の推進に資するため、「横浜市動物園基金」を設置する (施行日) 29年4月1日	
(2) 条例の一部改正(4件)		
市第 124 号議案 横浜市職員定数条例の一部改正	新規の業務への対応及び既存の業務の見直し並びに地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の制定に伴う職員定数の変更 (内 容) 職員総数: 28,483人→44,704人 (16,221人) 16,221人のうち16,142人については、県費負担教職員の本市移管により計上する教職員 (施行日) 29年4月1日	
市第 125 号議案 横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	(内 容) 月額報酬を受ける非常勤特別職職員が疾病等により、その職責を果たすことができないと認められる場合に、その月分の報酬の全部又は一部を支給しないことができることとする (施行日) 29年4月1日	
市第 126 号議案 横浜市手数料条例の一部改正	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の制定により適合性判定制度が創設されること及び火薬類取締法に関する権限の一部が指定都市の長に移譲されることに伴う関係規定の整備 (内 容) ①建築物エネルギー消費性能適合性判定等に係る手数料の規定を追加 ②火薬類の製造許可等に係る手数料の規定を追加 (施行日) 29年4月1日	
交第 3 号議案 横浜市乗合自動車乗車料条例の一部改正	(内 容) ①紙式の回数乗車券の廃止 ②乗降停留所間の距離が2km以下の場合の定期乗車券の廃止 ③高齢者割引全線定期乗車券の料金改定 等 (施行日) 企業管理規程で定める日	

2 財産の減額貸付け（1件）	
市第 127 号議案 西区みなとみらい一丁目所在市有 土地の減額貸付け	西区みなとみらい一丁目所在の宅地（約50,734㎡）の減額貸付け （相手方）株式会社横浜国際平和会議場 （使用目的）国際会議センター、国際展示場、ホテル及び国立大ホー ルマリンロビーの敷地 （貸付料）約625,049千円/年 （減額貸付期間）29年4月1日～33年3月31日
3 契約の締結（1件）	
市第 128 号議案 包括外部監査契約の締結	監査及び監査の結果に関する報告を目的とする契約の締結 （契約期間）29年4月1日～30年3月31日 （金額）18,500,000円を上限とする額（概算払） （相手方）沖 恒 弘〔おき つねひろ〕（公認会計士） （議決根拠）地方自治法第252条の36第1項

Ⅱ 予 算 議 案

- 市第102号議案 平成29年度横浜市一般会計予算
- 市第103号議案 平成29年度横浜市国民健康保険事業費会計予算
- 市第104号議案 平成29年度横浜市介護保険事業費会計予算
- 市第105号議案 平成29年度横浜市後期高齢者医療事業費会計予算
- 市第106号議案 平成29年度横浜市港湾整備事業費会計予算
- 市第107号議案 平成29年度横浜市中央卸売市場費会計予算
- 市第108号議案 平成29年度横浜市中央と畜場費会計予算
- 市第109号議案 平成29年度横浜市母子父子寡婦福祉資金会計予算
- 市第110号議案 平成29年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計予算
- 市第111号議案 平成29年度横浜市公害被害者救済事業費会計予算
- 市第112号議案 平成29年度横浜市市街地開発事業費会計予算
- 市第113号議案 平成29年度横浜市自動車駐車場事業費会計予算
- 市第114号議案 平成29年度横浜市新墓園事業費会計予算
- 市第115号議案 平成29年度横浜市風力発電事業費会計予算
- 市第116号議案 平成29年度横浜市みどり保全創造事業費会計予算
- 市第117号議案 平成29年度横浜市公共事業用地費会計予算
- 市第118号議案 平成29年度横浜市市債金会計予算
- 市第119号議案 平成29年度横浜市下水道事業会計予算
- 市第120号議案 平成29年度横浜市埋立事業会計予算
- 水第 3 号議案 平成29年度横浜市水道事業会計予算
- 水第 4 号議案 平成29年度横浜市工業用水道事業会計予算
- 交第 1 号議案 平成29年度横浜市自動車事業会計予算
- 交第 2 号議案 平成29年度横浜市高速鉄道事業会計予算
- 病第 4 号議案 平成29年度横浜市病院事業会計予算